広　告

企画・制作＝
日本経済新聞社
Ｎブランドスタジオ

2022年12月15日（木）
日本経済新聞・大阪版・夕刊

京都大学経済研究所シンポジウム

地域から脱炭素社会を築く

京都大学経済研究所は11月５日、「地域から脱炭素社会を築く」をテーマにシンポジウムをオンライン形式で開いた。各地で豪雨や水害などの自然災害が多発し、地球温暖化への対応は喫緊の課題だ。政府は2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目標に掲げている。この目標を達成するために、地域でどのような取り組みを進めるべきか。必要な政策は何か。行政、地域金融機関、研究機関といった様々な立場で脱炭素化に取り組む専門家が参集し、活発に議論した。

脱炭素を成長のエンジンに
ステークホルダーの協力が鍵

開会のあいさつ

京都大学経済研究所所長・教授
西山　慶彦氏

現在の世界経済でエネルギー価格の高騰は最も重要な課題の１つです。新型コロナウイルス後を見据えた経済回復や化石燃料への開発投資が不足していたところに、ロシアによるウクライナ侵攻が拍車をかけました。天然ガス輸入の４割をロシアに頼っていたヨーロッパは特に影響が深刻で、省エネルギーや再生可能エネルギー導入を加速しています。

この背景にはグローバルリスクの問題があります。世界経済フォーラムの２０２２年版「グローバルリスク報告書」では、深刻度の高いリスクの上位を気候変動への適応の失敗や異常気象といった環境に関する課題が占めています。我が国でも、年初の施政方針演説で岸田文雄首相が「30年に温室効果ガス排出量46％削減、50年にカーボンニュートラルという目標実現に向け、産業構造、国民の暮らし、地域の在り方全般にわたる経済社会全体の大変革に取り組む」と発言し、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」に脱炭素に向けたロードマップを年内に取りまとめると明記しました。

そのなかで重点投資分野に挙げられた「地域脱炭素の加速化」が本日のシンポジウムの主題です。脱炭素社会の実現はぜひとも進めていくべきですが、大きな変革を伴うため課題も多くあります。本日は、京都で地域脱炭素に取り組むステークホルダーによる地に足のついた議論を通じて、目指すべき地域社会の姿と、それに至る道筋の明確化に寄与することを期待しています。

講演❶ カーボンニュートラル社会の実現に向けた地域脱炭素の取り組みについて

環境省近畿地方環境事務所地域循環共生圏・脱炭素推進グループ総括主査
阪本　悠佑氏

地域の課題解決に活用

岸田文雄首相は今年度の所信表明演説で、脱炭素について「成長を生み出すエンジンとしていく」と述べました。気候変動はリスクではあるが、ポジティブに捉えていこうとするものです。

２０３０年に温室効果ガス46％削減、50年カーボンニュートラルという目標に向けて策定した「地域脱炭素ロードマップ」で、環境省は主に２つの事業を進めています。１つは30年までに少なくとも１００カ所の「脱炭素先行地域」をつくるというもので、すでに46件を選定しました。もう１つは重点対策加速化で、現在29の地方公共団体が事業計画を策定済みです。

都市部の多い近畿は需要が大きい一方、再生可能エネルギーの潜在力が小さく、脱炭素が難しいエリアです。ヒントは①まちづくり全体で考える、②可能性があるものはすべて検討する、③他者との連携・協働の３点です。地域脱炭素に向けた補助金などの施策も用意しており、地域の課題を解決する手段として活用してほしいと考えています。

近畿地方環境事務所は21年に「きんき脱炭素チーム」を立ち上げ、近畿経産局や近畿農政局、近畿財務局などと連携しています。地域脱炭素には関係者間の連携が大きな鍵になります。今日の話がその一助になれば幸いです。

講演❷ 京都市における地域脱炭素の実践

京都市環境政策局地球環境・エネルギー担当局長
猪田　和宏氏

京都議定書採択の地としての役割

京都市の地球温暖化対策は１９９７年に第３回国連気候変動枠組み条約締約国会議（ＣＯＰ３）が開催され、京都議定書が採択されたところから始まっています。２００４年には地球温暖化対策に特化した条例を日本で初めて制定し、19年には全国の自治体に先駆けて「２０５０年二酸化炭素排出量正味ゼロ」を宣言しました。これまでに市内の総エネルギー量は１９９７年のピーク比31％減少し、温室効果ガスは13年度比で21％削減しています。

さらに対策を進めるため、20年には有識者や市民の意見を基に条例を改正しました。30年までの地球温暖化対策計画を策定し、ライフスタイル、ビジネス、エネルギー、モビリティの４分野での転換を目指しています。市民や学識者、事業者で構成する「京創ミーティング」で脱炭素実現に向けたビジョンを共有したり、中規模事業者にもエネルギー消費量の報告を義務付けたりと、各分野で取り組みを強化しています。環境省の脱炭素先行地域としてもゼロカーボン古都モデルが選定されました。

脱炭素社会の実現には、全ての人が自主的・積極的に行動することが大事です。様々なアプローチで、２０５０ゼロ、脱炭素社会を実現していきたいと考えています。

講演❸ 地域の脱炭素に向けた地域金融機関としての役割

京都信用金庫専務理事
丹波　寛志氏

「おせっかいバンカー」課題に対応

これからの金融機関は従来の決済・仲介機能に加えて、課題解決機能が求められています。環境汚染や事業承継といった地域の課題解決こそが地域金融機関の役割です。脱炭素に関しても、顧客の課題に親身に対応する「おせっかいバンカー」となり、顧客の喜びの声の積み重ねが職員の力につながるというサイクルをつくることが重要です。

京都市中心部に開業した「ＱＵＥＳＴＩＯＮ」はカフェやコワーキングスペースを併設した施設で、従来の金融業務に加え、地域の企業や人が交流できる場にしました。職員が旗振り役となって新しいコミュニティをつくり、出会いを通じて地域の課題解決につなげる狙いです。

龍谷大学などと２０２１年に創設した「ソーシャル企業認証制度　Ｓ認証」では、環境・社会課題解決に取り組む７００社超を認証しました。このうち約３００社が脱炭素に取り組み、さらに多くの企業に脱炭素を浸透させるため、人材育成などの支援策を考えています。

金融商品では22年１月に、個人の思いを企業への共感と応援に繋げるため「ソーシャル・グッド預金」を発売しました。様々な取り組みを通じて共感をつくり出し、地域脱炭素の取り組みを浸透させたいと思います。

講演❹ 京都のトランジッション研究

東北大学大学院環境科学研究所准教授
小端　拓郎氏

屋根上ＰＶとＥＶ組み合わせ

２０１８年に総合地球環境学研究所の助成を受けて始めた京都プロジェクトは、現在は京都未来門プロジェクトと名称を変えて脱炭素に向けた研究を進めています。京都は平安時代から１０００年にわたって持続可能な社会が受け継がれる重要な都市です。これを次世代につなぐためには、「ネットゼロ排出」のエネルギーシステムを新たに構築する必要があります。

日本のように土地の少ない地域では屋根上ＰＶ（太陽光発電）が有効です。さらに、ＥＶ（電気自動車）と組み合わせると、それぞれを単独で導入するよりも経済効率を高めて脱炭素化を進められることが研究によって明らかになりました。試算では京都市内の屋根面積の70％をＰＶ化し、全ての自動車をＥＶ化すると必要な電力の70％を供給できます。ＥＶ普及率が低い現状では実現が難しいですが、普及が進んだ将来は地域で電力融通を可能にするような仕組みをつくりたいと考えています。

脱炭素化を実現するには、研究者や自治体、企業など、地域のステークホルダーの協力が鍵です。21年度はオリックスなどが参加して研究を実施しましたが、事業化には至りませんでした。22年度は少し規模を縮小して祇園で研究を進める計画です。

パネル討論

コーディネーター

京都大学経済研究所先端政策分析研究センター特定准教授
廣木　雅史氏

廣木氏　講演では脱炭素を進めるヒントとして、まちづくり全体で考えることや他者との連携・協力が必要だという話がありました。

阪本氏　具体的な事例で説明します。脱炭素先行地域に選定された尼崎市の整備計画には、共同提案者として阪神電気鉄道が加わっています。もともと脱炭素と関係なく阪神タイガースの２軍施設を移転する予定だったところ、尼崎市側が脱炭素と組み合わせたまちづくりを強く提案したそうです。自治体と民間企業がうまく連携して、脱炭素を実現する１例だと思います。

猪田氏　ゼロカーボン古都モデルでは、伏見工業高校跡地等の活用を核に、伏見エリアを中心に寺社や商店街も含めた脱炭素に取り組みます。市役所の関連部署とも連携し、多様な地域の関係者と話を進めています。

廣木氏　丹波氏は、地域の様々なステークホルダーとの共感の輪が必要だと話されました。

丹波氏　ソーシャル企業認証制度Ｓ認証の企業同士をマッチングして環境への取り組みが前進した事例があります。互いにＳ認証企業として社会の役に立っているという共感があるため、一気に話が進みました。

廣木氏　京都未来門プロジェクトの経験からはいかがですか。

小端氏　実証実験をするにあたっては、方向性を合意できる関係者と議論を進めてきましたが、それだけでは難しい面もあります。脱炭素化や節約だけでなく、例えば脱炭素の活動をしていることがアピールポイントになるなどのメリットが見つけられると物事が動きやすくなるのではないかと思っています。

廣木氏　地域の人たちはどのように考えているのでしょうか。

阪本氏　脱炭素に関心はあるけれど、コストや手間がかかるため一歩を踏み出せていない人が多いのでは。乗り越えるには、自分の暮らしに役に立つ、あるいは格好いいとか楽しいといったことが実感できることが鍵ではないでしょうか。

大阪府河内長野市の「グリーンスローモビリティー」は、路線バスが廃線となった地域に再生エネルギーで動く電動車を導入しました。地域の交通の課題を解決することが脱炭素にも貢献しており、くらしに直接メリットを感じられる話です。

廣木氏　京都市で脱炭素の取り組みを浸透させるにあたってのご苦労はありますか。

猪田氏　アンケートによると、70％の事業者が脱炭素の動きが加速していることを実感しています。エネルギー価格が高騰するなか、脱炭素は光熱費の削減により経営改善につながるということで、賛同してもらいやすい状況になっています。

廣木氏　信用金庫として、地域の事業者の意識が変わってきたという認識はありますか。

丹波氏　約３万社の中小企業と取引していますが、どこも脱炭素経営に悩んでいます。京都の西陣で、ある大学ベンチャーが西陣織の端切れをアクセサリーにアップサイクルして商品化した事例があります。産業廃棄物の削減と同時に、西陣織という伝統文化を知ってもらう機会として成功した例です。私たちは取引先を仲介したり、事例を共有したりすることで脱炭素社会を広げていけるのではないかと思っています。

廣木氏　産官学の連携にあたっての課題はありますか。

小端氏　ステークホルダーそれぞれの関心事が違うなか、同じビジョンを持って、同信頼関係をつくり出していくことが重要です。それぞれの組織内での制約もあるなかで整合性をとりながら、プロジェクトとしてできることを試行錯誤しています。

廣木氏　脱炭素先行地域においてはどうですか。

阪本氏　同じ組織の中でも認識に差があり、基本的に人は現状維持したいというバイアスがあるので、変化に消極的だという話はよく聞きます。企業の中でもサスティナビリティー推進の部署と工場や販売店舗などの現場では温度差があります。

廣木氏　最後に、地域脱炭素化を進めていく上で最も必要だと感じることを一言ずつお願いします。

猪田氏　門川大作市長はいつも「危機感と目標の共有」と言っています。環境省が脱炭素先行地域を募集したとき、京都市として応募しない選択肢はないと私自身の心に火が付きました。市民や事業者の心に火をつけるための取り組みが必要だと思います。

丹波氏　地域金融機関は、人と人、地域をつなぐ旗振り役です。脱炭素を進めるにはネットワークが大切で、各々をつなぐことこそが我々のやるべきことなのだと強く感じました。

小端氏　気候変動問題に時間の猶予はありません。ネガティブに苦しいと感じるよりも、楽しんで、新しい世界をつくっていくチャンスだというポジティブなイメージをつくってもらいたいと思います。

阪本氏　今日のこの場のように、国や地方自治体、金融機関、企業、学識者など、まったく異なる立場の人が集まる場所こそが、脱炭素に必要なことだと思います。１人や１つの組織で達成できることではないので、セクターごとの垣根を越えたつながりが必要です。今日をきっかけに、今後連携できたらと思います。

垣根を越えたつながりが必要　阪本氏
「危機感と目標の共有」　猪田氏
人をつなぎ共感の輪を広げる　丹波氏
ポジティブなイメージづくり　小端氏

閉会のあいさつ

京都大学経済研究所特任教授・先端政策分析研究センター長
溝端　佐登史氏

今日の議論では、脱炭素化をどう具現化するかの材料を提供していただきました。キーワードはまちづくりや連携、共感です。また、多様なステークホルダーを説得する難しさも指摘されました。

地域やプレーヤーによって対応策は異なり、「解は１つではない」ということです。環境問題や経済、地域の問題、意識改革は相互に関連します。見方を変えれば、脱炭素の問題を解決する中で一挙に解決できる可能性もあります。

政策と科学、社会がどのように接点を持つかが重要です。私ども経済研究所の先端政策分析研究センターも、これらを結ぶ懸け橋の役割を再認識したいと思います。

主催：京都大学経済研究所
（先端政策分析研究センター（ＣＡＰＳ）／先端経済理論の国際的共同研究拠点）
共催：京都大学社会科学統合研究教育ユニット、公益財団法人ＫＩＥＲ経済研究財団

京都大学 KYOTO UNIVERSITY
KIER Kyoto University Institute of Economic Research
CAPS 先端政策分析研究センター The Research Center for Advanced Policy Studies